

平成 25 年度当初予算要求のポイント (農政部)

産業としての農業の振興と暮らしの場としての農村の創造に向け以下の施策に重点的に取り組みます。

1 夢ある農業を实践する経営体の育成

持続的な農業構造とするため、次代の信州農業を担う意欲ある若者の誘致と、高い技術と経営力を持つ企業的な農業経営体や組織経営体の育成を進めます。

- ④ ○ 農業で夢をかなえる支援事業 (7億67万1千円) <農村振興課>
「日本一就農しやすい県」を実現するため、就農希望者の誘致に取り組む市町村等との連携を強化するとともに、就農相談や研修の実施、就農後の経営安定に向けた支援等を実施
- ・農業リーダー育成事業
 - ・④就農サポート事業
 - ・新規就農里親支援事業
 - ・農業大学校研修事業
- 【主な成果目標】
- 新規就農者数(40歳未満) 250人
- ④ ○ 人と農地を明日へつなぐ支援事業 (4億3,307万2千円) <農村振興課>
地域農業の持続的発展を図るため、地域の中心となる農業経営体の育成を促進するとともに、農地の集積・有効利用を支援
- ・④経営体育成支援事業
 - ・人・農地プラン総合対策事業
 - ・④遊休農地活用総合対策事業
- ④ ○ 農地保有合理化促進事業 (5億9,210万円) <農村振興課>
農業経営の規模拡大や農地の集団化を更に促進するため、(財)長野県農業開発公社の機能強化を進めるとともに、地域の担い手となる新規就農者や認定農業者等への農地の集積を支援
- ・農地保有合理化促進事業
 - ・④農業開発公社機能強化事業

2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

競争力の高い農畜産物を供給するため、豊かな自然環境を活かしつつ、消費者の要望に対応した農畜産物の生産を進めるとともに、安全・安心を確保します。

- 農業者戸別所得補償制度推進事業（2億6,922万1千円） <農業技術課>
農業経営の安定と国内生産力の確保及び、食料自給率の向上等を図るため、農業者戸別所得補償制度の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定及び作付面積の確認等を行う市町村等を支援

- ④ ○ 需要に応える園芸産地育成事業（4,350万円） <園芸畜産課>
消費者や実需者の需要に積極的に応える園芸産地を育成するため、県オリジナル品種の導入や多様な品目・出荷時期の生産拡大による生産力・販売力の強化を支援
 - ・④ 新たな産地を築く園芸品目振興プロジェクト事業
 - ・マーケット需要対応力・収益力強化事業
 - ・園芸産地継承支援事業

【主な成果目標】

 - 県育成なし「サザンスイート」早期産地育成のための高接ぎ更新モデル園の設置 50 a
 - アスパラガス4月どり産地早期育成のための1年養成苗の生産 8万本
 - トルコギキョウ秋出荷拡大産地育成のためのモデルほ場の設置 3か所

- 園芸産地強化対策整備事業（2億6,509万4千円） <園芸畜産課>
生産・流通コストの低減、高品質で高付加価値な園芸作物の生産・供給体制の確立及び契約取引を推進するため、共同利用施設等の整備を支援

- 野菜等価格安定対策事業（10億339万9千円） <園芸畜産課>
農業者の経営安定と野菜等の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給金等を交付するための資金造成を支援

- ⑤ ○ ワイン生産アカデミー事業（120万円） <園芸畜産課>
県内でワイナリーを起業しようとする意欲ある新規参入者を支援するため、ぶどう栽培からワイナリー経営などに係る基礎的な知識・技術を習得する講座「ワイン生産アカデミー」を開講

- ④** ○ 自給飼料増産対策事業（1,221万3千円） <園芸畜産課>
 飼料価格が高騰する中、畜産農家の経営安定を図るため、良質な県産自給飼料の増産と利用拡大による生産コストの低減を支援
- ・④自給飼料分析機能の強化
 - ・県産自給飼料の広域流通体制の構築
 - ・県育成飼料作物新品種の種子の確保
- 酪農経営緊急支援事業（1,096万8千円） <園芸畜産課>
 酪農家の経営安定を図るため、乳量乳質の向上と自給飼料への転換を支援
- 環境にやさしい農業総合対策事業（831万2千円） <農業技術課>
 環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマーや信州の環境にやさしい農産物認証への取組の面的拡大を図るとともに、GAP（農業生産工程管理）の推進及び有機農業に取り組む農業者を支援
- 【主な成果目標】
- 信州の環境にやさしい農産物認証面積 1,680ha
 - 生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合 18%
- 農畜産物等放射性物質検査事業（1,982万6千円） <農業政策課><園芸畜産課>
 県産農産物等の安全・安心を確保するため、引き続き、農畜産物等の放射性物質検査を実施
- 補助公共事業（99億9,277万9千円） <農地整備課>
- 県単独公共事業（3億564万5千円） <農地整備課>

3 信州ブランドの確立とマーケットの創出

信州農畜産物の価値を高めるため、戦略的なマーケティングによるブランド化と販路拡大、6次産業化及び他産業との連携を進めます。

- 信州農産物マーケティング戦略推進事業（399万円） <農業政策課農産物マーケティング室>
 農業者の所得向上を図るため、信州農畜産物の国内外でのPR活動、輸出促進に向けた海外フェアの開催等の取組を支援

拡○ 加工用野菜等供給体制構築事業（1,607万4千円）

＜農業政策課農産物マーケティング室＞

野菜の安定的な取引を確立するため、食品加工製造業のニーズを的確に把握し、県産加工用野菜等を供給する体制を構築するとともに、食品関係企業の直営農場や委託農場を誘致

- ・マーケティングアドバイザーの設置
- ・加工用野菜等の供給体制の構築
- ・**拡**野菜生産農場や委託農場の誘致

拡○ 「おいしい信州ふード（風土）」プロジェクト推進事業（7,371万2千円）

＜農業政策課農産物マーケティング室＞

「おいしい信州ふード（風土）」の認知度向上を図るため、「おいしい信州ふード（風土）」大使を先頭に県内外へ積極的に情報を発信

- ・**拡**「おいしい信州ふード（風土）」大使と生産者、実需者との交流
- ・**拡**キャラバン隊による県内主要施設でのPR
- ・地産地消「信州を食べよう」シンポジウムの開催
- ・**拡**次世代信州農業マーケティングアカデミーの設置
- ・県外トップセールス、商談会の開催

【主な成果目標】

- 「おいしい信州ふード（風土）」の県民認知度 55%

新○ 信州農業6次産業化推進事業（441万6千円）

＜農業政策課農産物マーケティング室＞

地域での雇用の創出や農家所得の向上を図るため、農業者等の6次産業化への取組を誘起するとともに、関係団体による支援体制の強化と研修会等の開催により、法人化や他産業との連携を支援

【主な成果目標】

- 総合化事業計画の認定件数 54件

4 農村コミュニティの維持・構築

農村集落の活力を高めるため、持続的な農業生産の確保及び都市部住民等との結びつきによる農村資源の活用と農業・農村の持つ多面的機能の維持を進めます。

○ 中山間地域農業直接支払事業（12億5,412万4千円）

＜農村振興課＞

中山間地域において、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落内での話し合いに基づく自律的・継続的な耕作や農道の維持・管理等の取組を支援

【主な成果目標】

- 協定面積 9,945ha

- 農村交流活性化支援事業（696万円）＜農業政策課農産物マーケティング室＞
農山村地域の活性化を図るため、地域の特性を活かした都市と農村の交流を推進する県域的な活動や交流の拠点となる施設の整備を支援

【主な成果目標】

□都市農村交流人口 560,000人

- ㊦ ○ 山村等振興対策事業（2,941万4千円） ＜農村振興課＞
農山村地域の活性化を図るため、高付加価値農業への取組や都市農村交流施設等の整備及び農村コミュニティの維持につながる生産・交流活動等を支援

・山村等振興対策事業交付金

・㊦元気創出農村支援事業

・農村活性化復興支援事業

【主な成果目標】

□農村コミュニティ支援 10地区

5 地産地消と食に対する理解・活動の促進

食の大切さや農村の役割についての理解を醸成するため、農業とふれあう機会の創出や県産農畜産物についての情報発信などを進めます。

- 体験的食育推進事業（270万2千円） ＜農業政策課＞
年間を通じた農業体験により、「食」を大切にする心や自ら汗して働く大切さ、農作業の楽しさなどを学ぶ「体験的食育」を推進するとともに、食育活動を行うボランティアの育成や食育推進リーダーの活動を支援
- 「おいしい信州ふード（風土）」プロジェクト推進事業（再掲）
＜農業政策課農産物マーケティング室＞

6 美しい農村の維持・活用

美しい農村を維持するため、地域の共同活動、自然エネルギーの生産・利用及び県民が安心して暮らせる環境整備を進めます。

- 農地・水保全管理支払事業（2億3,080万円） ＜農地整備課＞
農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用排水路等の適切な保全管理のための共同活動及び農業用施設の長寿命化のための向上活動を支援
- ・共同活動支援交付金
 - ・向上活動支援交付金
- 【主な成果目標】
- 農地・水・環境の保全活動実施面積：14,200ha

- 野生鳥獣被害総合対策事業（5億5,440万3千円） <農業技術課>
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置や集落ぐるみによる捕獲体制整備、積雪地帯におけるニホンジカ被害対策技術の導入を支援

- ㊦ ○ 土地改良施設エネルギー活用推進事業（3億4,040万円）（補助公共事業一部再掲） <農地整備課>
農業水利施設が有する自然エネルギーを活用した電力利用を促進するため、モデル施設（小水力発電や太陽光発電）の設置と普及活動を支援
- ・ 農業水利施設（用排水路等）を活用した小水力発電モデル施設の設置
 - ・ 農業水利施設（農業用貯水槽、揚水機場等）を活用した太陽光発電モデル施設の設置
 - ・ 研修会の開催
 - ・ ㊦地域の合意形成や管理技術者の育成に対する支援

- 補助公共事業（再掲） <農地整備課>

- 単独公共事業（再掲） <農地整備課>